

大阪歯科保険医新聞 1000号 記念投稿

大阪府歯科保険医協会理事長



伊津 進弘

歯科保険医協会の運動の目的は歯科医院の生活と権利を守ると共に歯科医療の充実と向上です。設立以来その時代背景や会員の要求に応じて、この活動を絶え間なく行っています。

歯科医療への締め付けで、歯科医院経営は非常に困難です。協会はこの経営危機を立て直すことが喫緊の課題です。

医院経営では収支のバランスをうまく取る必要があります。収入が減れば支出を少なくする必要があり、第一に患者数を増やすことに努

め、次に患者一人あたりの診療内容を見直すことにより単価の増加をはかることとなります。また変動費の割合を下げ、固定費用の削減まで考えなくてはならない場合も出てきます。

昨今、歯科医院では患者数がはなはだしく減少しています。患者数の増加を図ることは大変な努力が必要だと感じます。診療時間・日数の延長や増加、スタッフの質の向上、診療内容の向上などが患者の要求にうまくマッチすることが必要になります。患者増が見込めない場合は人や資本の効率性を考えなくてはならないとされます。効率と

このような経営改善、診療改革はもうすでに各医院で十分検討され実行されているでしょう。しかし、現在は自助努力では到底解決できない状況になっています。ここが協会活動に期待されるところであります。

1994年の歯科医療費は2兆3500億円であり、07年には2兆5039億円になっています。また公的医療費に占める歯科医療費は94年では9・10%、07年では7・5%に凋落しています。

99年と比べるとこの5年間で1医院あたりの患者数は18・4人から17・6人に減少し、しかも1件あたりの点数も147・6点から1401・2点に下がっています。06年は、改定の影響から1件あたりの点数が1255・8点まで落ち込みました。また、最近のデータでは1医院あたりの来院患者数や1件あたりの点数は歯科医療従事者の労働強化により少し増加しましたが、1件あたりの日数と受診延べ日数の伸び率が減少し、患者の受診抑制が起きている。原因は社会格差が広がり、窓口負担増加により患者になれない国民が多くなったことです。

サラリーマンの実収入が減少する中、社会的負担が増大し、その上、非正規雇用者が増加しました。特に大阪府民の実収入の落ち込みは全国平均より大きく、生活保護世帯は全国平均12・1%に



大阪府歯科保険医協会名誉理事長

玉川 和隆

『大阪歯科保険医新聞』1000号の記念すべき特集号に、投稿することができたことを喜びと致します。

私の書架には、71年の第1号から95年までの24年間の575号の合本が並んでいます。それを手にとって見るとき、なんと多くの人々に支えられて協会の運動がなされ、機関紙の役割の大き

たことが今更ながら深く昨今のようにみえつつあります。

それは、数千の会員と協力者によってなしたものであることがひしひしと感ぜられます。新聞部を中心に3700余名の会員と投稿者、それをしかり支えた多くの事務局員の努力の結晶としての貴重な宝です。

すでに少なくない人々が故人になられたり、また協会発展の中心的役割を担った方々もその任から離れた方々もおられます。同時に少数とはいえ、協会発足当初から今日まで、今なおその半生を、会を支え、担うことに捧げている方がおられます。

「人は一人では何もできない」ともいわれますが、まさに協会の運動は

人々との協力や共同の中で、合意の形成、さらに協力の前進のためなき連続の必要を求められてきました。

大阪における保険医の運動も、歯科・歯科協力してお互いに前進してきました。昨年には、大阪医科大学あわせて会員数が1万人となりました。一昨年、全国の保険医協会の連合会「保団連」は10万人を突破して大きく広がっております。

保険医の要求と国民医療を守るこの運動は、税金問題、保険、共済、学術研修など、日常的な活動から反核・平和など大きな目標も視野に入れて、合意を広げてきました。

この間、我われにとって困難に直面することもあり、多少のぶれも経験しましたが、大局を見誤

100号81年5月

新聞の名称も大阪歯科保険医新聞に変わ

り、体裁もA3判とな

っている

創刊号(71年4月)

は歯科保険医の会

の結成を報道、B4判であ

った

